

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
平成23年度研究開発実施報告書

研究開発プログラム
「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」
研究開発プロジェクト
「セカンドライフの就労モデル開発研究」

研究代表者 辻 哲夫
(東京大学高齢社会総合研究機構 教授)

1. 研究開発プロジェクト名

「セカンドライフの就労モデル開発研究」

2. 研究開発実施の要約

本研究は、人生90年時代のセカンドライフのあり方（個人の生き方の問題）と、超高齢社会における高齢者の活躍場所の創造（地域の高齢化に伴う問題）を、「生きがい就労」という場の創造を通じて同時に解決をはかることを目指す実証研究である。具体的には、千葉県柏市（豊四季台地域が中心）を舞台に、柏市行政、UR都市機構、産業界及び地域住民と協働する形で7つの「生きがい就労事業」を創造し、持続的な事業運営を確立しながら、当該事業が高齢就労者と地域社会に与える複線的な効果を検証する。これからのセカンドライフの生き方として「生きがい就労」に勤しむ生活が如何に有用であるかを明らかにし、生きがい就労を構築する過程を全国普及可能な形にマニュアル化することを目指す。

以上の研究開発目標に向け平成23年度は、①各事業モデルの確立と高齢者雇用（生きがい就労）を早期に実現すること、②事業評価・効果分析活動を推進すること、③事業全体を統括する組織づくりを推進すること、を主な目的として取り組んだ。事業・活動別の実施内容、結果の概要は以下のとおりである。

- (1) 休耕地農園事業：柏市の農家7名が参加する形で有限責任事業組合（LLP）「柏農えん」を立ち上げ（2012年1月登記完了）、当該組織が中心となって高齢者の生きがい就農を推進していくことになった。
- (2) ミニ野菜工場事業：前年度に折衝を重ねてきた企業が東日本大震災の影響から本事業を担うことを断念したため、年度途中で振り出しに戻ってしまったが、本事業に対する新たな支援企業（ユニットハウス式植物工場（製品）の提供）を見出すなかで、事業の担い手確保と計画策定に鋭意取り組んでいる状況（継続中）。
- (3) 屋上農園事業、(4) コミュニティ食堂事業、および(5) 移動販売・配食事業：豊四季台団地商業区開発後（H25年度以降）の事業展開を見据えながら、本事業への参入を希望する複数の企業から、具体検討をともに進めるパートナー企業の選定をはかり、当該企業と事業計画の検討を重ねた。
- (6) 保育サービス事業：「子育て支援センター」「高齢者の出前講座」「学童保育」の3つの事業をスタートさせ、その中で高齢者雇用を開始した。学童保育に関しては、豊四季台地域内に新たな店舗を新設し、2012年3月開講した（名称は「ネクスファ柏」）。
- (7) 生活支援事業：前年度に協力関係を取り付けた企業において高齢者雇用を開始した。また、支援事業の範囲の拡大をはかるなか、豊四季台団地地域内に新設された特別養護老人ホームにおいて、高齢者による福祉サービス活動も開始した。
- (8) 事業評価・効果分析：4-5月の段階で、生きがい就労事業が地域住民に与える影響を評価するための「ベースライン調査」を実施するとともに、1月からは後述の「就労セミナー」運営と連動する形で、雇用予定者の就労前データの収集を開始した。
- (9) 事業統括組織の創造：事業統括組織準備室を東京大学内に設置し、上記に挙げられるすべての生きがい就労事業の円滑な運営に努めた。その中で、より効果的で効率的な生きがい就労事業の持続的運営を確立する方策について検討を重ねた。

3. 研究開発実施の具体的内容

(1) 研究開発目標

本研究は、人生90年時代のセカンドライフのあり方（個人の生き方の問題）と、超高齢社会における高齢者の活躍場所の創造（地域の高齢化に伴う問題）を、「生きがい就労」という場の創造を通じて同時に解決をはかる実証研究である。具体的には、千葉県柏市（豊四季台地域が中心）を舞台に、柏市行政（官）、UR都市機構（官）、産業界（産）及び地域住民（民）と協働する形で「7つの生きがい就労事業」（生きがい就労の概念及び具体事業内容については後述する）を創造し、持続的な事業運営を確立しながら、当該事業が高齢就労者と地域社会に与える複線的な効果を検証する。本研究期間中に生きがい就労事業を立ち上げ高齢者を雇用する体制を構築すること、そして、高齢就労者の社会的ネットワークの拡がりを通じた健康や生きがい感に与える効果、高齢就労者の健康増進効果、消費行動変化（地産地消）による地域経済等にもたらす効果を実証することを通じ、これからのセカンドライフの生き方として「生きがい就労」に勤しむ生活が如何に有用であるかを明らかにしていくことが本研究の達成目標である。

本研究開発事業は以下の3点の特徴と意義を有している。(1) 研究フィールドを千葉県柏市（人口40万人の東京都のベッドタウン）におき、今後特に高齢化が急速に進む都市近郊地域の高齢化問題を先駆的に解決する視点を組み込む、(2) 現役世代の働き方とは一線を画す「生きがい就労」をこれからのセカンドライフの中心に位置づけていくことを実証的に提案する、(3) 「就労」の継続が最大の健康予防であり、人生90年時代に相応しい高齢期の生活スタイルであることを実証的に示す。

一点目について、日本の都市及び近郊地域は、1960年代以降の高度成長時代に地方から移住してきた人が多く、中でも仕事中心（社縁）の現役生活を営んできた者については、地域社会とのつながり（地縁）が強くはない。2012年には団塊世代が65歳を迎え、多くの就労者が現役生活からリタイアし、新たな生活スタイルに移行していくこととなるが、こうした高齢者の多くは日本の都市及び近郊地域で暮らしている。リタイアする高齢者の多くが仮にそのまま地域社会から孤立してしまった場合、高齢者本人の健康や生きがいに対する悪影響はもとより、地域社会にとっても経験・知識・スキルを蓄積した高齢者という貴重な社会資本（財）を活かす前に流出することとなる。今後特にリタイアする高齢者の増加が顕著な当該地域だからこそ、高齢者が地域の支え手として地域の生産性向上や課題解決に寄与するような有機的な手立てをどのように講じていくか、今日的な視点に立って考えていくことが必要であり、その解決策を本研究を通じて見出していこうとしている。

二点目について、現役時代の働き方とは一線を画し、“働きたいときに無理なく楽しく働ける”、“現役時代に培ってきた能力・経験が活かせる”、“高齢者の就労が地域の課題解決の貢献につながる”をコンセプトとしながら、セカンドライフの選択肢としてより多くの人により長く参加でき、高齢者だけでなく地域社会全体にとっても効果的な「働き方」を「生きがい就労」と称することとする。具体的な生きがい就労事業の考案にあたっては、柏市在住の高齢住民に対するニーズ調査、研究フィールドの社会資源を踏まえて、「農業」「食」「（多世代に対する）支援」の3つの領域から、農業関係事業として、①休耕地を利用した都市型農園事業、②空きスペースを利用したミニ野菜工場事業、③団地屋上を利用した屋上農園事業、食関係事業として、④コミュニティ食堂

事業、⑤移動販売・配食事業、支援関係事業として、⑥保育サービス事業、⑦生活支援事業、の7つの事業を構築することとした。いずれも事業主体となる企業等の組織およびそこで就業する高齢者との協働で、セカンドライフのニーズに合いかつ事業性を確保できる就労スタイルを構築し、積極的に取り入れることを目指す。

三点目について、現在の日本人の平均余命を踏まえると65歳の時点で男性は20年、女性は20年のいわゆる老後生活期間がある。この期間のうちの多くは介護を要しない自立した生活が可能な期間であるが、このライフステージはいわゆる「寿命革命」により近年新たに加わったステージであり、この時期の生き方の見本となるロールモデルは存在しない。このことは、近々定年を迎える層のみならず、若い世代を含めて個人にとって将来を展望できないという人生設計上の大きな課題が解決されないままの弊害を招いている。定年後の高齢者の居場所・活躍場所として、これまで画一的に講じられてきた趣味やボランティア活動、あるいは老人会等の活動を促すような施策では、これからリタイアする高齢者にとって十分に魅力的でないと考える。特に一点目で指摘したようにこれまで仕事中心の生活を営んできた高齢者にとって、日々外出し人と接する機会を必然的に生じさせる方策として「就労」という社会参加の形は効果的と考えられるのである。家に閉じこもらず外出して人と交流し続けることが最大の疾病予防・介護予防・認知症予防につながるものと考えられることから、本事業では「生きがい就労」というライフスタイルを提案するとともに、「生きがい就労」が就労高齢者の社会行動、健康面に与える効果および事業展開する地域住民や地域社会に与える複層的効果についてデータの収集、分析を行い検証する。

図1：本研究事業の背景と概要



(2) 実施方法・実施内容

前年度は、事業単位でワーキンググループを結成し、事業の担い手の確保と事業計画の策定に取り組んだ。本年度は、各事業モデルの開発のみに止まらず本事業全体を推進させていくことを念頭に置きながら、①各事業モデルの確立と高齢者雇用（生きがい就労）を早期に実現すること、②事業評価・効果分析活動を推進すること、③事業全体を統括する組織づくりを推進すること、を主な目的として掲げ取り組んだ。具体的な実施内容は次のように整理される。

①各事業モデルの確立と高齢者雇用（生きがい就労）の推進

当初より想定していたが、7つの事業の進捗度合いは異なる。そのことを踏まえた実施方法・内容は次の3つに分かれる。

- i) 高齢者雇用を本年度中に開始できる事業
保育サービス事業、生活支援事業
- ii) 高齢者雇用の実現に向けた計画策定と諸準備を進める事業
休耕地農園事業、ミニ野菜工場事業
- iii) 団地建替後（H25年度以降）の事業
屋上農園事業、コミュニティ食堂事業、移動販売・配食事業

i) の2事業については、他の事業と異なりすでに就労の場がある（見込みが立っている）事業であり、早期の高齢者雇用が可能である。研究開発として取り組むべきは、高齢者雇用をフォローしながら、雇用後の状況をきめ細かく把握し、より最適な就労環境・条件を整備していくこと、さらに雇用拡大の方策を検討することである。

ii) の2つの農関係事業は、それぞれの状況が異なることから個別の対応が必要となる。休耕地農園事業については、複数農家が本事業への参加意思を表明したものの、具体計画には至っていないため、農家の抱える不安材料を払拭しながら丁寧に計画策定と準備を進めていく必要がある。具体的には、検討に挙げられていた有限責任事業組合の設立とその後の安定的な事業確保のための方策を検討する必要がある。一方、ミニ野菜工場事業は、前年度に折衝を重ねてきた企業が東日本大震災の影響から本事業を担うことを断念したため、ゼロからの活動が求められる。事業の担い手の確保、そして事業計画の策定を急ぐ必要がある。

iii) の3事業については、H25年度以降の事業開始を見据え、本事業をともに構想するパートナー企業を特定し、URとも連携しながら、具体計画を策定していくことが必要である。

②事業評価・効果測定分析活動の推進

本年度は、前年度より準備してきたベースライン調査を早期に実施するとともに、高齢者雇用を本格化させていくことを踏まえて、就労前後の変化を測定する研究計画を確定した上で、就労前データを測定しておく必要がある。

③事業統括組織づくりの推進

生きがい就労事業モデル開発の成否は、事業全体を統括し、関係者・機関をコーディネート

ネットしていく組織の活動如何にかかっている。そこで本年度は、当該組織の機能や運営システム等の明確化をはかりつつ、運営を試行しながら理想の組織運営を確立していくことが必要である。

図2：生きがい就労事業の体制

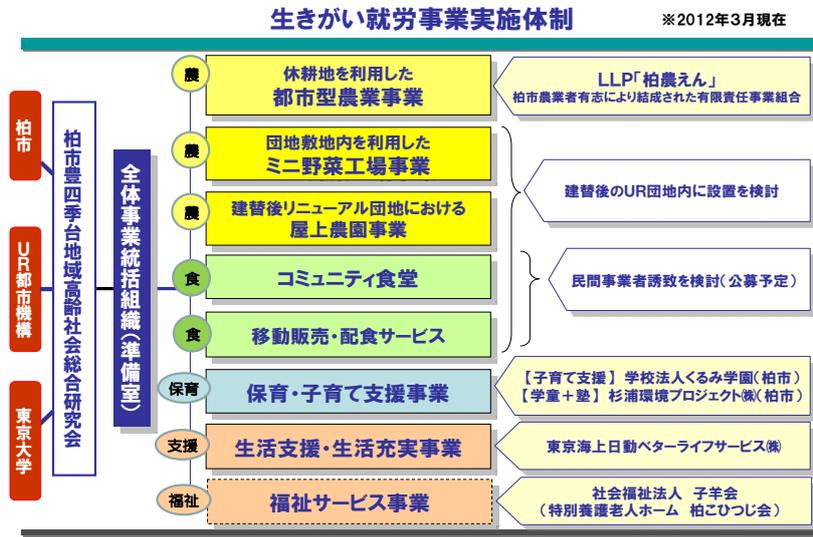
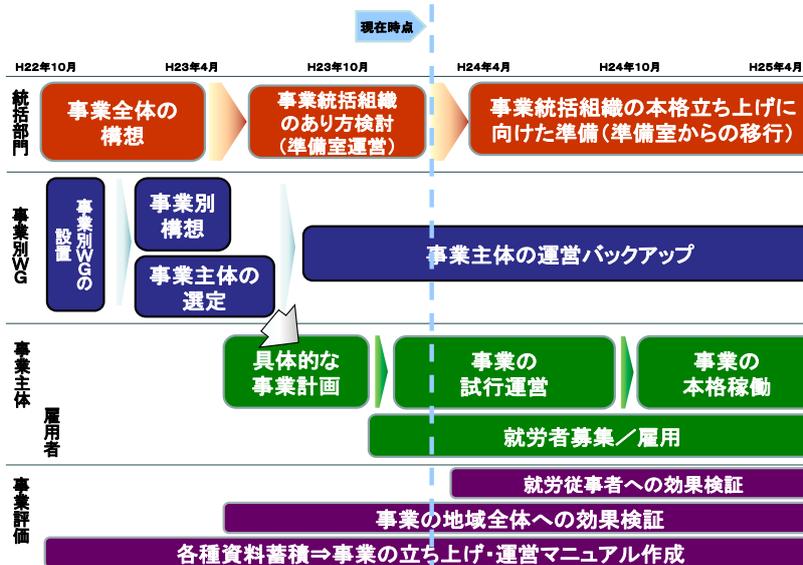


図3：全体の事業実施の流れ



(3) 研究開発結果・成果

前述の実施方法に沿った形で、それぞれの事業及び活動について、前年度からの経緯を含めて本年度の開発結果の概要を以下に示す。

①各事業モデルの確立と高齢者雇用（生きがい就労）の推進

【農業関係事業】

a. 休耕地農園事業

前年度(H22)は、柏市で農業を営んでいる事業者、柏市農政課、東葛飾農林振興セン

ター等関係者が中心となり複数回に渡る議論、検討を行い、継続的な事業として成立させるための事業計画を検討してきた。最も問題となったのは事業の採算性、農作物の販路等具体的な事業の見通しの部分であり、事業の担い手が具体的に挙がらない状況があった。紆余曲折の結果、複数農家による農事組合法人（後に有限責任事業組合（LLP）に変更）を立ち上げ共同運営を執る形が最適であるとの意見が一致し、柏市の複数の若手農家の方が関心を示すに至った。

本年度(H23)は、前述の組合法人を立ち上げ早期に雇用者の募集を開始することを目指しに取り組んだ。組合設立に向けては、最終的に柏市農家7名が参加することが決定し、10月中に組織（有限責任事業組合；名称「柏農えん」、以下LLPと称する）を立ち上げ、登記、1月からの高齢者雇用開始を計画したが、3月におきた東日本大震災・福島第一原子力発電所事故から生じた放射性物質による汚染と関連した風評の問題（いわゆる「ホットスポット問題」）により、柏市の農業が大きな影響を受けることとなり、登記作業が中断した。そして、状況をフォローするなかで改めて計画を確認し、メンバー間での意思疎通をはかるなかで最終的に1月に登記を完了した。なお、休耕地に関しては当初1.4haある候補地を確保したが、農地としての利用可能性を検証した結果、不適格であったため、別の候補地の確保と検証を行うことになった。

高齢者の雇用（就農）に向けては、後述する就労セミナー修了者から希望者を募り、LLPメンバーの農地で体験農業等を行った（雇用開始は4月からを予定）。当面はLLPメンバーの各農家で農業経験を養い、秋以降に休耕地農園にてLLP主導による高齢者中心の就農を実現し、雇用高齢者数を段階的に増やしていく計画である。

また、本農園事業の課題の一つに「販路の拡大」がある。販路の拡大は高齢者雇用拡大と糸を引く関係にある。単純に高齢者の雇用を拡大しても、生産の増量に見合う販売できなければ農業経営を悪化させるだけになる。そこで食品・外食・流通関係の複数の企業に、取引開始の協力（営業）の打診を行った結果、3社と交渉機会を得ることができた。本年度中の結論は得られなかったものの、4月以降も継続的な折衝を行う予定である。

加えて、高齢者の就農をサポートする策として、S・イノベ採択課題『高齢社会での社会参加支援のための軽労化技術の研究開発と評価システムの構築』（山岸孝幸 三菱電機エンジニアリング株式会社鎌倉事業所電子技術センターシステム課課長・田中孝之 北海道大学大学院情報科学研究科システム情報科学専攻准教授）との連携により、「軽労化スーツ」の導入・試行に向けた検討を重ねた。

以上の経緯のもと、4月以降は、高齢者雇用（就農）の開始、休耕地の開墾と農業開始に向けた準備、販路拡大の実現、軽労化スーツの試行等に取り組んでいく。

b. ミニ野菜工場事業

前年度（H22）は、農業従事者等との複数回に及ぶ議論、検討を行うと同時に、導入予定のユニットハウス式植物工場を生産する企業（三協フロンテア株）と具体的なシステムの仕様について検討を行った。その中で当社が事業主体になり、「植物工場」自体の購入・設置についても当社が請け負うことが決定した。工場の仕様、設置する場所について大枠で決定し、年度末の段階で土地所有者のURから土地使用貸借手続きをとるための具体的な調整に入った。

ところが、本年度（H23）に入り、3月の東日本大震災により状況が変化することにな

った。当社が被災地からの要請を受ける形で仮設住宅設置に重点的に取り組むことになり、本研究事業への参加については見送りたいとの連絡を受け、事態は白紙に戻った。その後、千葉大学関係者とも相談を重ねながら、新たな事業の担い手の確保に取り組んだ。年度末の段階では、1社が候補として残っている。また、ユニットハウス式植物工場を生産する企業ともコンタクトをはかった結果、本事業へ高い関心と賛同を得るに至り、当該製品をより優遇した形で提供いただけることとなった。

以上の経緯のもと、4月以降は、事業の担い手の確保と事業計画の確定、ユニットハウス式植物工場（製品）の導入、事業場設置に向けた調整（UR都市機構と連携）、高齢者雇用の実現等に取り組んでいく。

c. 屋上農園事業

本事業は豊四季台団地・商業区開発後（H25年度以降）の事業展開となることから、前年度（H22）及び本年度（H23）においても後述のコミュニティ食堂事業等のなかで同時に検討を進めた。

図4：農関係事業の現状と見通し（2011年度末段階）



<参考：体験農業の様子>



(露地栽培・茄子の添え木立て作業)



(ネギの出荷作業)



(ネギ収穫作業)



(田植え補助作業)



(ブルーベリー剪定作業)



(ブルーベリー剪定作業)

【食関係事業】

d. コミュニティ食堂事業

e. 移動販売・配食事業

前年度（H22）は、ワーキンググループのなかで、食堂のコンセプト及び機能について検討を重ねるとともに、外食企業関係者にオブザーバーとして参加いただき食堂の商業圏域としての可能性についてのヒアリング等を行った。同時に事業主体となりうる企業等への打診も行った。その結果、複数の企業が関心を示すに至り、次年度以降に継続的な検討を行うこととした。なお、移動販売、配食事業については基本的に食堂事業を担う事業主に担ってもらうのが適当との結論を得た。

本年度（H23）は、前述の関心を示した複数の企業から事業コンセプトの提案を要請し、その内容を比較・検証した。そして、関係を継続するパートナー企業、すなわち本事業の担い手候補を1社に絞った。その後、当該企業が出した事業コンセプトの部分的参加を要請する形でさらに1社も検討に加わっていただくこととした。構想としては、建て替え後の商業区に「温浴施設」を誘致し、そこに併設する形でコミュニティ食堂を設置する方向にある。これらの具体計画をUR、柏市、東大及び上記2社と検討を重ねた。

以上の経緯のもと、4月以降、URが行う事業者の公募要項を確定し、夏を目途に公募を実施する。事業主体が正式に決定し次第、当該事業者と具体計画の確認と準備に移行していく。

【保育サービス・生活支援関係事業】

f. 保育サービス事業（子育て支援／学童保育）

前年度（H22）は、保育・教育関係者を中心に事業のコンセプトや具体的な事業内容を検討し、「子育て支援センター」「高齢者の出前講座」「学童保育」の3事業を行うことを決めた。それぞれの事業主を公募し、11月から決定した事業主にワーキンググループに参加してもらい、具体的な事業コンセプト、事業内容の詰めを行った。事業場については、H25年度以降の建て替え後に新たな建物に入る可能性を追求する一方で、取り急ぎ「子育て支援センター」「高齢者出前講座」は事業主（学校法人くるみ学園）の経営する団地内の幼稚園施設内で、「学童保育」（事業主は杉浦環境プロジェクト㈱）は植物工場（プレハブ）の2階に入る方向で調整した。

本年度（H23）は、学校法人くるみ学園が独自に高齢者の雇用を行い、前述の幼稚園施設内で「子育て支援センター事業」を4月から開始し、「高齢者出前講座」については、豊四季台団地に近い3つの保育園、幼稚園に向く形で10月から開始した。「学童保育」については、植物工場2階に入る予定が前述のミニ野菜工場の計画がとん挫したことにより新たに事業展開する場所の選定が必要となった。いくつかの候補地を検討した結果、豊四季台団地に近接した空き店舗を利用することにした。事業主である杉浦環境プロジェクト㈱主導で事業計画（含、教育等のプログラム）を練り、3月1日に学童保育と塾の要素を兼ね備えた次世代型進学塾「ネクスファ柏」として事業を開始するに至った。高齢者は英語対話の講師として3名を雇用することになった。

以上の経緯のもと、4月以降はそれぞれの事業の拡大を通じた高齢者雇用の拡大、また高齢者の就労状況及び事業者の評価をフォローするなかで、高齢就労者と事業者の双方にとって理想となる就労環境づくりに取り組んでいく。

<参考：「ネクスファ柏」での取り組み>



(小学生との「英語あそび」の様子)



(英語授業の様子)

g. 生活支援事業

前年度（H22）は、柏市社会福祉協議会、生活支援関連ボランティアグループ連絡会、包括支援センター、地区の民生委員等、柏市で生活支援関連の事業を実施している方等を交えて生活支援事業のコンセプト、事業内容について検討を重ねた。同時に事業の担い手となりうるNPO、企業等に当たり事業の可能性を追求してきた。高齢者雇用の場として継続経営していくことが非常に難しい領域であることが明らかとなり、担い手もなかなか見つからないという状況に直面した。年度末になって新たな企業（東京海上日動ベターライフサービス㈱）が担い手の候補に挙がり、その企業と事業の実施可能性、サービス内容について具体検討に着手した。

本年度（H23）は、当該企業が事業の担い手になることが決定し、6月からサービスを開始した。当初は事業主が既にスキームとして有している高齢者の生活支援に集中してサービスを開始した。高齢者は当該企業が独自に若干名を採用した。また、豊四季台団地地域内に新設された特別養護老人ホーム（社会福祉法人 子羊会）と新たに協力関係を築くことに成功し、当該施設内で高齢者が活躍する福祉サービス事業も展開できることになった。

以上の経緯のもと、4月以降は、それぞれの事業の規模の拡大を通じて、高齢者雇用数の拡大をはかっていくことを目指す。

図5：保育サービス事業の現状と見通し（2011年度末段階）・開塾案内ビラ



保育・子育て支援事業

○「子育て支援センター」
 子どもの一時預かり、親の相談支援他で
 高齢者、子育て経験者を活用

○「出前講座」
 保育園、幼稚園等に高齢者が講師として出張し講座を開催

今後は**セミナー受講者からの就労者拡大**を随時行っていく



現在5名
が就労中

幼稚園での見学会より



学童保育事業

○「学童保育」
 小・中学生を対象とした塾兼学童保育で講師やスタッフとして高齢者を活用。生きがい就労を前提とした学童保育と塾の要素を兼ね備えた新たな次世代塾「ネクスファ柏」を2012年3月に開塾！

一こどもの「生きる力」や「コミュニケーション力」を育てる多彩なプログラムを開発。それらのプログラムにシニアの経験や知識を活かす

今後は**生徒の増員に合わせて、高齢者雇用の拡大をはかっていく予定**



現在3名
が就労中
(英会話講師)



図6：支援関係事業の現状と見通し（2011年度末段階）



生活支援事業

- 高齢世帯・共働き世帯・子育て中の世帯などの**生活を支えるサービスから、生活の充実を援助するサービス**まで、幅広く提供(洗濯、掃除、散歩、傾聴、御用聞き、見守り…)
- 市内の既存の生活支援サービス事業主体(社会福祉協議会、NPO団体等)、地域包括支援センターとの調整・連携をはかる
- 今後も事業者と相談しながら(業務分析を通じたワークシェアリングの検討)、**セミナー受講者からの就労者拡大をはかっていく予定**



福祉サービス事業

- 新しく新設された高齢者介護施設での**食事サービスを行うための補助的なサービス、施設のバックヤード的なサービス**(洗濯、掃除、園芸)、また、施設が行う地域住民に向けたカフェの**接客サービス**での就労の実現
- 市内の既存の高齢者介護施設での支援サービスを展開するために高齢者施設事業団体と調整・連携し、**セミナー受講者からの就労者拡大をはかっていく予定**
- 事業者と就労者グループとワークシェアリングのあり方を検討していく

②事業評価・効果分析／マニュアル化

前年度（H22）は、本事業が地域住民にもたらす効果検証のための研究計画を策定し、そのベースラインとなる調査研究の実施に向けた準備を進めた。調査計画は大学に設置された研究倫理審査及び市の個人情報保護に係る審議会の審議を経て了承された。

本年度（H23）はその策定した研究計画にもとづき、ベースライン調査を4月から5月にかけて実施し、6月より分析を行い、夏に調査対象者に結果のフィードバックを行った。また夏以降、高齢者の就労前後の変化を検証する追跡調査の実施計画の策定に入った。調査方法としては、後述の「就労セミナー」の運営と連動する形で、セミナー修了者、すなわち雇用予定者を対象に身体・認知機能、社会関係等のデータを就労前と就労後に追跡して測定する。就労前データについては1月より継続的に測定している。その他、マニュアル化に向けての活動記録、管理を継続している。

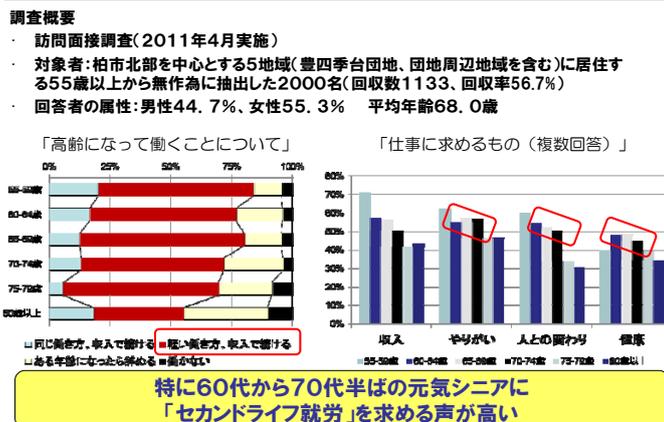
以上の経緯のもと、4月以降も就労する高齢者自身への効果検証研究について、データ収集を継続する。データ収集は半年おきに実施する。高齢者雇用の規模拡大に伴いデー

タ収集の対象者を増やす。地域全体への効果検証研究について、第二回調査の計画を具体化するとともに、地域経済への効果等を検証する計画を立て必要データの収集と分析を開始する。その他、マニュアル化に向けての活動記録、管理を継続する。

図7：想定される生きがい就労効果（再掲）・ベースライン調査結果（抜粋）



<参考>ベースライン調査結果より



③事業統括組織づくりの推進(事業全体の計画・調整)

前年度(H22)は、柏市、東京大学、UR都市機構の三者で構成している「豊四季台地域高齢社会総合研究会」(本研究開発事業はこの研究会の一部という位置づけ)の活動を通じて、地域住民に対する啓発、自治会、町会、民生委員等との協力体制の構築をはかった。こうした研究会の活動を進めるなかで、事業全体を統括する組織(仮称「オフィスセブン」)の必要性が明白となり、関係者間でその統括組織の運営体制、機能について協議を進めた。

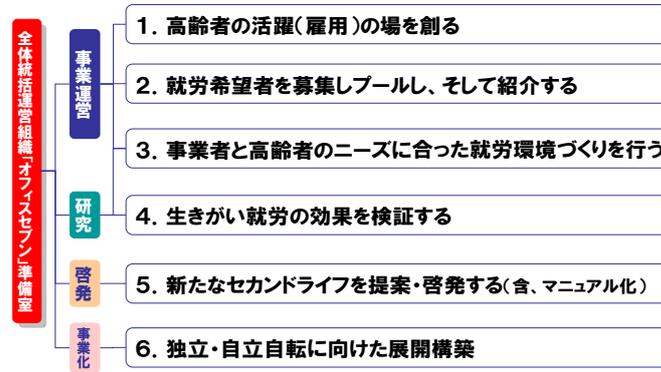
本年度(H23)は、事業統括組織の設置に向け東京大学(柏キャンパス)内に「準備室」を設置した。準備室では、①柏市在住高齢者向けの「就労セミナー(セカンドライフの新しい就労を創造する)」の企画、運営、②セミナー受講者を対象とした効果検証研究実施の補佐、③各事業者へのヒアリングに基づく高齢者雇用情報の整理及び就労状況の把握、④セカンドライフにふさわしいワークシェアリングモデルの研究、を実施した。同時に本研究開発プロジェクト終了後の自立的な事業立ち上げ(準備室からの移行)に向けた検討

を行った。なお、就労セミナーは第1回を11-12月に、第2回を2月に開催し(それぞれ4日間)、延べ90名が受講した(大変好評であった)。またセミナー修了者の中から希望者を募り「生きがい就労勉強会」を継続的に開催することとした(第1回を2月、第2回を3月に実施)勉強会参加者は本研究事業に賛同された支援者として位置づけられると同時に、生きがい就労雇用予定者(候補者)となる。

以上の経緯のもと、事業統括組織準備室としては、4月以降も次の5点を中心とした活動を展開する。

- i) 高齢者向けセミナーを継続的に実施し、高齢者就労に関心のある住民の組織化を進める。
 - ii) セミナー受講者を対象とした効果検証研究実施の補佐(スケジュール管理、測定会の開催、収集データの管理補佐)を継続する。
 - iii) 高齢者雇用推進のためのマニュアルづくりのための調査研究を行う。具体的には各事業者へのヒアリング、雇用された高齢者へのヒアリング、就労の場の観察研究等を行い、高齢者にふさわしい雇用の場や仕事内容の条件整理、仕事時間の調整方法の検討、事前研修が必要な項目の洗い出しなどを行う。高齢者が働きやすい職場や仕事づくりのためのマニュアルづくりに着手する。
 - iv) S-イノベ採択課題『高齢者の経験・知識・技術を社会の推進力とするためのICT基盤「高齢者クラウド」の研究開発』(小林正朋 日本アイ・ビー・エム株式会社東京基礎研究所主任研究員・廣瀬通孝 東京大学情報理工学系研究科知能機械情報学専攻教授)と連携し、セカンドライフ就労のワークシェアリングを支える情報システムの構築に取り組む。
 - v) S-イノベ採択課題『高齢社会での社会参加支援のための軽労化技術の研究開発と評価システムの構築』(山岸孝幸 三菱電機エンジニアリング株式会社鎌倉事業所電子技術センターシステム課課長・田中孝之 北海道大学大学院情報科学研究科システム情報科学専攻准教授)と連携し、高齢者の就農を支える技術の開発と活用についての研究と協力する。
- 加えて「オフィスセブン」のH25年10月からの組織としての自立化をみすえ検討をすすめる。

図8：事業統括組織（準備室）の機能等



全体事業統括組織（準備室）のオペレーション概要



目指すべき「生きがい就労」の実現イメージ



(就労セミナー参加案内ピラ)

<参考：就労セミナーの様子>



(4) 会議等の活動

No.	年月日	名称	場所	概要
1	23/ 4/7	□学習塾の視察	柏市内学習塾	学童保育事業主が市内別地域に立ち上げた学習塾の視察
2	23/ 4/8	□食堂事業事業主候補者との打合せ	東京大学	食堂事業に関心を示した業者へのプロジェクト構想の説明、質疑応答
3	23/ 4/11	□プロジェクト全体の進捗状況確認(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、プロジェクト全体の進捗状況の報告、確認、検討事項についての議論
4	23/ 4/12	□S-イノベ廣瀬班との打合せ	東京大学	プロジェクト間の協力内容についての意見交換、討論
5	23/ 4/15	□食堂事業事業主候補者との打合せ	東京大学	食堂事業に関心を示した業者へのプロジェクト構想の説明、質疑応答
6	23/ 4/25	□食堂事業事業主候補者との打合せ	東京大学	食堂事業に関心を示した業者とのディスカッション
7	23/ 4/27	◆柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会(第1回)	柏市役所	新年度顔合わせ、PJ進捗報告、PJを広報する手段についての検討
8	23/ 5/6	□食堂事業事業主候補者との打合せ	東京大学	食堂事業に関心を示した業者へのプロジェクト構想の説明、質疑応答
9	23/ 5/9	□S-イノベ廣瀬班との打合せ	東京大学	プロジェクト間の協力内容についての意見交換、討論
10	23/ 5/9	□プロジェクト全体の進捗状況確認(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、プロジェクト全体の進捗状況の報告、確認、検討事項についての議論
11	23/ 5/12	□プロジェクト全体の進捗状況確認(東大-柏市)	東京大学	プロジェクト全体の進捗状況の確認、事業統括組織のあり方についての合意形成
12	23/ 5/16	□プロジェクト全体の進捗状況確認(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、プロジェクト全体の進捗状況の報告、確認、事業統括組織のあり方についての検討、プロジェクト広報の仕方についての議論
13	23/ 5/18	□農業(耕作放棄地)の内部検討	柏市内	組合組織を立ち上げることについての検討。出資金の設定、今後の予定などについて
14	23/ 5/18	□食堂事業事業主候補者との打合せ	柏市役所	食堂事業に関心を示した業者とのディスカッション
15	23/ 5/19	□統括組織づくりに関する打合せ(ヒアリング)	東京大学	協同労働研究所の方に来ていただき、統括組織の立ち上げについて助言をもらう
16	23/ 5/23	□S-イノベ廣瀬班との打合せ	東京大学	プロジェクト間の協力内容についての意見交換、当事者へのヒアリング
17	23/ 5/23	□食堂事業事業主候補者選出の打合せ	柏市役所施設	業者提案の企画案(5/18提出)の検討。候補者の選出
18	23/ 5/23	◆柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会(第2回)	柏市役所施設	PJ進捗報告、PJを広報する手段についての検討
19	23/ 5/27	□保育事業主との打合せ	東京大学	学童保育事業の進め方に関する具体的な検討
20	23/ 5/30	□プロジェクト全体の進捗状況確認(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、プロジェクト全体の進捗状況の報告、確認、事業統括組織のあり方についての検討、S-イノベ班他との連携の仕方についての検討
21	23/ 6/6	□プロジェクト全体の進捗状況確認(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、事業統括組織の構築に関する検討
22	23/ 6/8	□事業評価・効果分析研究班打合せ	千葉大学環境健康フィールド科学センター	千葉大および東大メンバにより、就労高齢者への効果測定研究に関する計画打合せ
23	23/ 6/13	□プロジェクト全体の進捗状況確認(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、事業統括組織の構築に関する検討
24	23/ 6/20	□プロジェクト全体の進捗状況確認(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、プロジェクト全体の進捗状況の確認、事業統括組織の構築に関する検討、S-イノベ班他との連携に関する検討
25	23/ 6/27	□プロジェクト全体の進捗状況確認(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、事業統括組織の構築に関する検討
26	23/ 6/27	□S-イノベ田中班との打合せ(インターネット会議)	東京大学・北海道大学	東大メンバと、北大田中先生研究班とで、各プロジェクトの紹介と今後の協力内容についての打合せ
27	23/ 6/28	◆柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会(第3回)(兼、記者発表)	東京大学(柏キャンパス)	柏市豊四季台地域で展開しているプロジェクトの構想の発表(本PJはその一部)
28	23/ 7/4	□プロジェクト全体の進捗状況確認(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、事業統括組織の構築に関する検討
29	23/ 7/7	□食堂プロジェクト事業に関する視察	千葉県内温浴施設	食堂プロジェクトの事業主候補者が県内にもつ別の施設の視察
30	23/ 7/13	□事業評価・効果分析研究班打合せ	東京大学	東大メンバによる、就労高齢者への効果測定研究に関する計画打合せ
31	23/ 7/25	□プロジェクト全体の進捗状況確認(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、事業統括組織の構築に関する検討
32	23/ 7/25	□S-イノベ田中班との打合せ(インターネット会議)	東京大学・北海道大学	東大メンバと、北大田中先生研究班とで、プロジェクト間の協力内容についての意見交換
33	23/ 7/25	□S-イノベ廣瀬班との打合せ	東京大学	東大メンバと、廣瀬先生研究班とで、高齢者クラウド技術のデモンストレーション
34	23/ 7/26	□野菜工場事業に関する検討	東京大学	野菜工場の施工主候補へのヒアリングを実施
35	23/ 7/26	□事業評価・効果分析研究班 測定機器に関する検討	東京大学	就労者への効果検証に関して、測定に利用する機器について開発メーカーの人を呼んでヒアリング。測定機器が利用出来るかを検討
36	23/ 7/27	□事業統括組織に関する検討	東京大学	東大メンバと柏市メンバで、事業統括組織の構築に関する検討

社会技術研究開発
研究開発プログラム「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」
平成23年度 「セカンドライフの就労モデル開発研究」
研究開発プロジェクト年次報告書

No.	年月日	名称	場所	概要
37	23/ 8/11	□食堂プロジェクト打ち合わせ	東京大学	「コミュニティ食堂」のコンセプト検討
38	23/ 8/15	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、事業統括組織の構築に関する検討
39	23/ 8/22	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、事業統括組織の構築に関する検討
40	23/ 8/30	□植物工場業者ヒアリング	千葉大学	植物工場事業化についてのヒアリング
41	23/ 8/31	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、事業統括組織の構築に関する検討
42	23/ 9/5	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、事業統括組織の構築に関する検討
43	23/ 9/6	□保育WG	柏市役所	保育事業の進捗報告、議論
44	23/ 9/6	□福祉施設視察	柏豊四季台団地内高齢者福祉施設	団地内に新設された福祉施設の見学、施設責任者と高齢者雇用に関する打ち合わせ
45	23/ 9/6	□食堂WG	柏市役所	食事業の進捗報告、議論
46	23/ 9/7	□生活支援WG	柏市役所	生活支援事業の進捗報告、議論
47	23/ 9/7	□農業WG	柏市役所	農業事業の進捗報告、議論
48	23/ 9/12	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、事業統括組織の構築に関する検討
49	23/ 9/14-17	□雇用に関する打ち合わせ	各事業者の事務所	各事業者への就労計画についてのヒアリング
50	23/ 9/15	□食堂プロジェクト打ち合わせ	東京大学	「コミュニティ食堂」のコンセプト検討
51	23/ 10/3	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、事業統括組織の構築に関する検討
52	23/ 10/4	□統括組織づくりに関する打ち合わせ	東京大学	統括組織(オフィスセブン)に関する進捗報告、組織作りの計画検討
53	23/ 10/11	□食堂プロジェクト打ち合わせ	東京大学	「コミュニティ食堂」の具体的内容に関する検討
54	23/ 10/13-18	□雇用に関する打ち合わせ第二回	東京大学、各事業者の事務所	各事業者への就労計画についてのヒアリング
55	23/ 10/17	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、事業統括組織の構築に関する検討
56	23/ 10/18	□杉浦環境塾との打ち合わせ	東京大学	各事業者への就労計画についてのヒアリング
57	23/ 10/21-22	□東大柏キャンパス一般公開での身体認知機能チェックテスト	東京大学(柏キャンパス)	就労効果測定のためのデータ収集プリテストを兼ねて、柏キャンパス周辺住民を対象とした身体、認知機能チェックテストを実施
58	23/ 10/24	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、事業統括組織の構築に関する検討
59	23/ 10/24	□オフィスセブン:高齢者就労に関するヒアリング	東京大学	労働科学研究所研究者へのヒアリング:高齢者雇用についての研究動向、留意点
60	23/ 10/31	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる、事業統括組織の構築に関する検討
61	23/ 11/7	□農業プロジェクト打ち合わせ	東京大学	「休耕地農業」進捗の確認、課題についての議論
62	23/ 11/8	□食堂プロジェクト打ち合わせ	東京大学	「コミュニティ食堂」の進捗の確認、課題についての議論
63	23/ 11/11	★就労セミナー第I期(第1回)	東京大学(柏キャンパス)	柏市在住60歳以上の住民向けセミナー第I弾「セカンドライフの就労を創造する」:講義とグループディスカッション
64	23/ 11/ 25	★就労セミナー第I期(第2回)	東京大学(柏キャンパス)	就労セミナー:講義とグループディスカッション
65	23/ 11/25	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる各プロジェクトの進捗状況確認、就労セミナーの運営に関する打ち合わせ
66	23/ 12/1	□杉浦環境塾との打ち合わせ	東京大学	「放課後支援+塾」開塾に関する検討、確認、予算案
67	23/ 12/9	★就労セミナー第I期(第3回)	東京大学(柏キャンパス)	就労セミナー:講義とグループディスカッション
68	23/ 12/12	□農業プロジェクト打ち合わせ	東京大学	「休耕地農業」進捗の確認、検討、予算案
69	23/ 12/19	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる各プロジェクトの進捗状況確認、就労セミナーの運営に関する打ち合わせ
70	23/ 12/20	□食堂プロジェクト打ち合わせ	東京大学	「コミュニティ食堂」の進捗の確認、課題についての議論
71	23/ 12/23	★就労セミナー第I期(第4回)	東京大学(柏キャンパス)	就労セミナー:講義とグループディスカッション
72	23/ 12/23,26	□福祉サービス事業就労希望者への説明会	豊四季台こひつじ園	就労セミナー受講者を対象に高齢者福祉施設での就労についての説明

社会技術研究開発
研究開発プログラム「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」
平成23年度 「セカンドライフの就労モデル開発研究」
研究開発プロジェクト年次報告書

No.	年月日	名称	場所	概要
73	24/ 1/10	□就労効果測定研究に関する打ち合わせ	東京大学	東大メンバによる、就労高齢者への効果測定研究に関する進捗の確認・検討
74	24/ 1/13	◆柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会(第4回)	柏市役所	柏市豊四季台地域での介入研究事業全体の進捗状況の確認、議論(本PJはこの一部)
75	24/ 1/16	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる各プロジェクトの進捗状況確認、就労セミナーの運営に関する打ち合わせ。就労者の労災保険のあり方についての検討
76	24/ 1/19	□農業販路拡大支援	住友商事総合研究所	農業PJで生産する農作物の販路拡大のため、企業訪問し相談
77	24/ 1/23	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる各プロジェクトの進捗状況確認、就労セミナーの運営に関する打ち合わせ。オフィスセブンの展開に関する検討会
78	24/ 1/25	□農業販路拡大支援	東京大学	農業PJで生産する農作物の販路拡大のため、企業の方と相談
79	24/ 1/26	□農業販路拡大支援	味の素(株)食品研究所	農業PJで生産する農作物の販路拡大のため、企業訪問し相談
80	24/ 1/27	□農業販路拡大支援	ゼンショーHD	農業PJで生産する農作物の販路拡大のため、企業訪問し相談
81	24/ 2/3	★就労セミナー第Ⅱ期(第1回)	東京大学	就労セミナー:講義とグループディスカッション
82	24/ 2/6	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる各プロジェクトの進捗状況確認、就労セミナーに関する打ち合わせ。オフィスセブンの展開に関する検討会
83	24/ 2/8	□就労効果測定に関する研究会	東京大学	就労効果測定のひとつで日立ライフレコーダシステムを用いた活動量計を用い就労前後の変化を測定。その結果の報告会
84	24/ 2/10	★就労セミナー第Ⅱ期(第2回)	東京大学	就労セミナー:講義とグループディスカッション
85	24/ 2/11	◆野田総理豊四季台団地視察	豊四季台団地	野田総理が豊四季台団地を訪問し、就労PJを含めた「長寿社会のまちづくり」取組みを視察
86	24/ 2/13	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる各プロジェクトの進捗状況確認、就労セミナーの運営に関する打ち合わせ。オフィスセブンの展開に関する検討会
87	24/ 2/14	◆丹後経団連会長の豊四季台団地視察	豊四季台団地	丹後経団連会長・前財務相事務次官が豊四季台団地や農業PJの現場を視察。就労PJを中心に取組みを視察
88	24/ 2/17	★就労セミナー第Ⅱ期(第3回)	東京大学	就労セミナー:講義とグループディスカッション
89	24/ 2/17	□農業PJ 打合せ	東京大学	農業販路拡大のための企業訪問に関する打合せ、および、農業PJでの生きがい就労事業の展開についての打合せ
90	24/ 2/24	★就労セミナー第Ⅱ期(第4回)	東京大学	就労セミナー:講義とグループディスカッション
91	24/ 2/25	★就労セミナー修了者対象勉強会(第1回)	東京大学	セミナー修了者を対象とした勉強会。働くための健康づくりについての講演会、勉強会の継続開催に関するディスカッション
92	24/ 2/27	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる各プロジェクトの進捗状況確認、就労セミナーの運営に関する打ち合わせ。オフィスセブンの展開に関する検討会
93	24/ 3/1	□教育分野「学童保育+塾」の開塾	豊四季台団地近隣(ネクスファ柏)	教育分野の事業である「学童保育+塾事業」ネクスファ柏が豊四季台団地近隣にオープン
94	24/ 3/2	□就労セミナー第2期修了者向けの運動・認知機能測定会	東京大学	セミナー第2期修了者を対象とした運動・認知機能集団測定会
95	24/ 3/5	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる各プロジェクトの進捗状況確認、就労セミナーの運営に関する打ち合わせ。オフィスセブンの組織化についての議論
96	24/ 3/6	□食堂PJ 打合せ	東京大学	「コミュニティ食堂」の進捗の確認、課題についての議論、食堂事業者のUR公募のための検討
97	24/ 3/7	□生活支援PJ 打合せ	柏市役所	生活支援事業の進捗報告、議論
98	24/ 3/7	□農業PJ 打合せ	柏市役所	農業(休耕地活用)PJに関する進捗報告、議論
99	24/ 3/12	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる各プロジェクトの進捗状況確認、就労セミナーの運営に関する打ち合わせ。農業PJ、生活支援PJの検討
100	24/ 3/14	□植物工場PJ事業主候補との打合せ	東京大学	植物工場PJに関心を持つ企業との打合せ
101	24/ 3/15	□農業販路拡大支援	㈱ゼンショーHD	農業PJで生産する農作物の販路拡大のため、企業訪問し相談
102	24/ 3/16	□植物工場PJ事業主候補との打合せ	某会社	植物工場PJに関心を持つ企業との打合せ
103	24/ 3/19	□プロジェクト全体の進捗状況確認、議論(東大内)	東京大学	東大内メンバによる各プロジェクトの進捗状況確認、農業PJの検討、オフィスセブンの展開に関する検討
104	24/ 3/24	□就労セミナー修了者対象とした勉強会の事前打合せ	東京大学	就労セミナー修了者の勉強会運営スタッフ採用に関する打合せ
105	24/ 3/30	★就労セミナー修了者対象勉強会(第2回)	東京大学	セミナー修了者を対象とした勉強会。働く上でのコミュニケーションスキルに関する講演会、勉強会の継続開催に関するディスカッション
106	24/ 3/30	□農業販路拡大支援	㈱デリカシェフ	農業PJで生産する農作物の販路拡大のため、企業訪問し相談

4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

本研究開発事業の成果のひとつとして、「生きがい就労」をいかに立ち上げ、事業の形にし、運用していくか、という過程をマニュアルにまとめ発信することを計画している。これに向けて、打合せでの議論、住民との対話の場の運営、企業等事業者との折衝等、研究開発活動の記録を残すという作業を随時行っている。

5. 研究開発実施体制

(1) 生きがい就労事業開発グループ【PJ全体統括】

① リーダー

辻 哲夫（東京大学高齢社会総合研究機構、特任教授）

② 実施項目

- ・生きがい就労事業全体の企画・事業別ワーキンググループの運営・マネジメント
- ・全体統括組織づくりに関わる検討
- ・柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会との調整、および研究会の一部として住民向けの説明・意見交換会の企画運営

(2) 農関係事業グループ

① リーダー

石橋 良夫（柏市経済産業部農政課、課長）

② 実施項目

- ・①休耕地農園事業 ②野菜工場事業 ③屋上農園事業 に関する企画、調整
- ・上記3事業に関する事業者との折衝

(3) 食関係事業グループ

① リーダー

加納 稔（独立行政法人都市再生機構千葉地域支社、チームリーダー）

② 実施項目

- ・④コミュニティ食堂事業 ⑤移動・配食事業 に関する企画、調整
- ・上記2事業に関する事業者との折衝

(4) 保育・生活支援事業グループ

① リーダー

野村 晋（柏市保健福祉部福祉政策室、室長）

② 実施項目

- ・⑥保育関連事業 ⑦生活支援事業 に関する企画、調整
- ・上記2事業に関する事業者との折衝、事業立ち上げの支援

(5) 事業評価・効果分析／マニュアル化グループ

① リーダー

菅原 育子（東京大学高齢社会総合研究機構、特任助教）

② 実施項目

・各事業が雇用した高齢者自身及び地域住民にもたらず効果検討のための研究計画の検討、策定、実施に向けた準備

6. 研究開発実施者

(1) 生きがい就労事業開発グループ【PJ全体統括】

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
○	辻 哲夫	ツジ テツオ	東京大学高齢社会総合研究機構	教授	事業の運営統括(大学代表)
	宇佐美 一夫	ウサミ カズオ	独)都市再生機構 千葉地域支社	地域支社長	事業運営統括(都市再生機構代表)
	秋山 享克	アキヤマ タカカツ	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	事業運営統括(柏市代表)
	石橋 良夫	イシバシ ヨシオ	柏市経済産業部農政課	課長	農関係事業統括
	加納 稔	カノウ ミノル	独)都市再生機構 千葉地域支社	チームリーダー	食関係事業統括、事業運営統括補佐
	野村 晋	ノムラ シン	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	保育・生活支援関係事業統括 事業運営統括補佐
	伊東 将二	イトウ ショウジ	柏市豊四季台団地地域自治会	会長	住民参加協力指導
	古在 豊樹	コザイ トヨキ	NPO法人 植物工場研究会	理事長	農関係事業開発
	高垣 美智子	タカガキ ミチコ	千葉大学環境健康フィールド科学センター	センター長 教授	農関係事業開発
	梅澤 貴義	ウメザワ タカヨシ	柏市保健福祉部福祉政策室	副主幹	事業運営統括補佐
	溝辺 正浩	ミゾベ マサヒロ	独)都市再生機構 千葉地域支社	主査	事業運営統括補佐
	菅原 育子	スガワラ イクコ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任助教	事業運営統括補佐
	前田 展弘	マエダ ノブヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	客員研究員	事業運営統括補佐
	矢富 直美	ヤトミ ナオミ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	事業運営統括補佐、各事業開発補佐
	中谷 明	ナカヤ アキラ	東京大学高齢社会総合研究機構	学術支援研究職員	事業統括組織運営補佐
	飯沼 ゆり	イヌマ ユリ	東京大学高齢社会総合研究機構	学術支援研究職員	事業統括組織運営補佐
	秋道 和子	アキミチ カズコ	東京大学高齢社会総合研究機構	学術支援研究職員	事業統括組織運営補佐
	風間 弘美	カザマ ヒロミ	東京大学高齢社会総合研究機構	学術支援研究職員	事業統括組織運営補佐

(2) 農関係事業グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
○	石橋 良夫	イシバシ ヨシオ	柏市経済産業部農政課	課長	農関係事業統括
	古在 豊樹	コザイ トヨキ	NPO法人 植物工場研究会	理事長	ミニ野菜工場導入指導
	高垣 美智子	タカガキ ミチコ	千葉大学環境健康フィールド科学センター	センター長 教授	農業指導
	野村 晋	ノムラ シン	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	農事業開発推進(全般)
	梅澤 貴義	ウメザワ タカヨシ	柏市保健福祉部福祉政策室	副主幹	事業運営統括補佐
	加納 稔	カノウ ミノル	独)都市再生機構 千葉地域支社	チームリーダー	食関係事業統括、事業運営統括補佐
	溝辺 正浩	ミゾベ マサヒロ	独)都市再生機構 千葉地域支社	主査	農事業開発推進(主に団地利用)
	菅原 育子	スガワラ イクコ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任助教	農事業開発推進(全般)
	前田 展弘	マエダ ノブヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	客員研究員	農事業開発推進(全般)
	廣瀬 雄一	ヒロセ ユウイチ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	農事業開発推進(主に団地利用)
	瀬沼 智洋	セヌマ トモヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	農事業開発推進(主に団地利用)

(3) 食関係事業グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
○	加納 稔	カノウ ミノル	独)都市再生機構 千葉地域支社	チームリーダー	食関係事業統括、事業運営統括補佐
	溝辺 正浩	ミゾベ マサヒロ	独)都市再生機構 千葉地域支社	主査	食事業開発推進(団地・商業地開発)
	野村 晋	ノムラ ススム	柏市保健福祉部福祉政策室	主幹	食事業開発推進(全般)
	梅澤 貴義	ウメザワ タカヨシ	柏市保健福祉部福祉政策室	副主幹	事業運営統括補佐
	菅原 育子	スガワラ イクコ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任助教	食事業開発推進(全般)
	前田 展弘	マエダ ノブヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	客員研究員	食事業開発推進(全般)
	増田 宏子	マスタ ヒロコ	東京大学高齢社会総合研究機構	協力研究員	食事業開発推進(全般)
	廣瀬 雄一	ヒロセ ユウイチ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	食事業開発推進(全般)
	瀬沼 智洋	セヌマ トモヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	食事業開発推進(全般)

(4) 保育・生活支援事業グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
○	野村 晋	ノムラ シン	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	支援関係事業統括
	梅澤 貴義	ウメザワ タカヨシ	柏市保健福祉部福祉政策室	副主幹	事業運営統括補佐
	加納 稔	カノウ ミノル	独)都市再生機構 千葉地域支社	チームリーダー	食関係事業統括、事業運営統括補佐
	溝辺 正浩	ミゾベ マサヒロ	独)都市再生機構 千葉地域支社	主査	支援関係事業開発推進
	菅原 育子	スガワラ イクコ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任助教	支援関係事業開発推進
	前田 展弘	マエダ ノブヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	客員研究員	支援関係事業開発推進

(5) 事業評価・効果分析／マニュアル化グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
○	菅原 育子	スガワラ イクコ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任助教	調査・分析担当
	飯島 勝矢	イジマ カツヤ	東京大学高齢社会総合研究機構	准教授	調査・分析担当
	柴崎 孝二	シバザキ コウジ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	調査・分析担当
	野村 晋	ノムラ シン	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	調査協力・指導
	梅澤 貴義	ウメザワ タカヨシ	柏市保健福祉部福祉政策室	副主幹	事業運営統括補佐
	加納 稔	カノウ ミノル	独)都市再生機構 千葉地域支社	チームリーダー	食関係事業統括、事業運営統括補佐
	溝辺 正浩	ミゾベ マサヒロ	独)都市再生機構 千葉地域支社	主査	調査協力・指導
	前田 展弘	マエダ ノブヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	客員研究員	調査・分析担当、マニュアル作成
	増田 宏子	マスタ ヒロコ	東京大学高齢社会総合研究機構	協力研究員	調査・分析担当

7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

7-1. ワークショップ等

該当なし

7-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

① 柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会の構想をとりまとめた資料をプレス向けに発信 (2011.6.28)

一本構想の中で、本研究事業「生きがい就労事業開発」を紹介



② ウェブサイトの構築

柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会のオリジナルHPを開発 (2011年6月)

<http://kashiwa-toyoshikidai.org/pages/33000>

7-3. 論文発表 (国内誌 0 件、国際誌 0 件)

7-4. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

- ① 招待講演 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)
- ② 口頭講演 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)
- ③ ポスター発表 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

7-5. 新聞報道・投稿、受賞等

① 新聞報道・投稿

- ・ 日経新聞、2011/7/10、朝刊・13面
- ・ 日経ベジタス、2012/3/25-31号、5面



② 受賞

該当なし

③ その他

- ・「新成長戦略実現会議」における内閣官房国家戦略室提出資料の中で紹介された
- ・野田総理（2012.2.11）、前田国土交通省大臣（2012.3.2）が豊四季台地域を視察（柏市高齢社会総合研究会の活動として、本研究事業を含む取り組み内容を視察された）

<新成長戦略実現会議：内閣官房国家戦略室提出資料（2011.7.11）>

住・生活環境 事例⑥ 千葉県柏市「豊四季台団地」の取組
 ～産・官・学・民が協働して事業主体となり、長寿社会のまちづくりを実践～

■概要
 柏市が、東京大学高齢社会総合研究機構、UR都市機構、企業、住民と協働して、豊四季台地区の住宅団地の建設を促す機会を捉えて、住み慣れた場所でも自分らしく暮らすことのできる**長寿社会のまちづくり（エイジング・イン・プレイス）**を実現している。

■特徴
 自宅で医療・介護サービスが受けられるようにするために**在宅医療を推進し、地域包括ケアシステム**を実現する。また高齢者が地域で生きがいを持って働くことができるように、**住居地を前面に据えた高齢者雇用事業**などの支援、子育て支援、コミュニティ・レストランなどの**生きがい就業事業**を企業とともに立ち上げ実施していくなど、地域域の高齢社会のまちづくりモデルにもなる。

○ 地域包括ケアシステムの具現化

○ 高齢者の生きがい就業の創成



↑ 従来の豊四季台団地のイメージ
 ↓ 将来的な豊四季台団地のイメージ

在宅医療推進のイメージ



在宅医療推進のイメージ
 在宅医療推進のイメージ
 在宅医療推進のイメージ
 在宅医療推進のイメージ

柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会

UR都市機構、企業、住民と協働して、豊四季台地区の住宅団地の建設を促す機会を捉えて、住み慣れた場所でも自分らしく暮らすことのできる長寿社会のまちづくり（エイジング・イン・プレイス）を実現している。

<豊四季台団地を視察する野田総理（2012.2.11）>

